

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ナビタス株式会社
コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 良武
(氏名) 眞柄 光孝
配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,404	4.7	76	253.6	97	100.1	△85	—
23年3月期	3,251	△17.3	21	—	48	—	56	—

(注) 包括利益 24年3月期 △94百万円 (—%) 23年3月期 43百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△17.33	—	△2.2	2.0	2.2
23年3月期	11.07	—	1.4	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,789	3,801	79.4	795.56
23年3月期	4,942	4,050	82.0	798.41

(参考) 自己資本 24年3月期 3,801百万円 23年3月期 4,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	379	9	△154	1,576
23年3月期	△305	△93	△96	1,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	76	135.5	1.9
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	74	△86.5	1.8
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		63.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,925	11.3	78	17.1	85	17.5	56	55.0	11.72
通期	3,889	14.2	162	112.3	177	82.1	113	—	23.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ナビタスビジョンソリューション株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	5,722,500 株	23年3月期	5,722,500 株
24年3月期	943,921 株	23年3月期	649,442 株
24年3月期	4,916,347 株	23年3月期	5,099,192 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,811	△9.8	△101	—	△56	—	△171	—
23年3月期	2,008	18.4	△44	—	7	—	35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△34.81	—
23年3月期	6.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	3,858	—	3,407	—	88.3	—	713.11	
23年3月期	4,308	—	3,742	—	86.9	—	737.69	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,407百万円 23年3月期 3,742百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	990	3.6	22	—	14	—	2.93	
通期	2,000	10.4	51	—	31	—	6.49	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原子力問題を背景にした電力供給問題や、長引く円高による国内生産の海外シフト等により、デフレ状態で推移する厳しい状況が続いております。また、海外におきましては、中国をはじめアジア諸国の景気は拡大しているものの、欧州の信用不安や米国経済の回復の遅れによる円高が長期化し、世界経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の下、当社は各々のお客様へのより極め細やかなサービスの提供を推進しつつ、市場価格を見据えたコストダウンをすると共に更なる固定費の削減を推し進めてまいりましたが、主要取引先業界である家電業界(IT家電含む)の産業構造が大きく変わり、生産現場の海外シフトが顕著になっております。その中で、当社は、ほぼ予定通りの売上高を計上することが出来ましたが、今後のグローバル化への対応や市場が求める製品価値の変化に対応するため、今後販売することが見込めない製品及び商品の廃却を実施いたしました。また、過年度に計上した繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額に約88百万円を計上いたしました。

一方、国内の連結子会社2社については、特定の業界に集中した販売戦略によりその業績は順調に推移し、また、中国の連結子会社においてもその業績は順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は34億04百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益76百万円（前年同期は営業利益21百万円）、経常利益97百万円（前年同期は経常利益48百万円）となり、当期純損失85百万円（前年同期は当期純利益56百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢については、中国をはじめとするアジア地域やアセアン諸国の更なる経済発展や米国経済の回復の早期化が期待される中で、欧州の債務問題の長期化や原油価格の高騰、長期化する円高に加えて国内の電力供給問題等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、産業構造が大きく変化している現状において、今までの延長線上での販売方法や生産方法ではなく、“やり方”“意識”“市場”“製品”を自ら変革していく「INNOVATION」をテーマに、当社グループは販売と生産の両面においてグローバル化を推進してまいります。また、グループ各社が互いに連携することにより、各々の業績を向上させていくシナジー効果を高めていき、グループ全体の業績目標達成を目指してまいります。

以上の結果、現段階における連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は38億89百万円、連結営業利益1億62百万円、連結経常利益1億77百万円、連結当期純利益1億13百万円を予想しておりますが、状況の変化により修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して1億52百万円減少し、47億89百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億33百万円増加し、受取手形及び売掛金が55百万円、仕掛金が1億37百万円、流動資産（その他）が16百万円、建物及び構築物が33百万円、土地が16百万円、投資有価証券が30百万円、繰延税金資産が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して95百万円増加し、9億88百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が39百万円、未払法人税等が53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億48百万円減少し、38億1百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億59百万円減少し、また、自己株式を79百万円取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント減少し、79.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億33百万円増加し、15億76百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、3億79百万円の収入（前連結会計年度は3億5百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上76百万円、減価償却費の計上57百万円、受取利息及び受取配当金の受取12百万円、減損損失の計上16百万円、売上債権の減少48百万円、たな卸資産の減少1億35百万円、仕入債務の増加43百万円によるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、9百万円の収入（前連結会計年度は93百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出11百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円、出資金の分配による収入20百万円によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、1億54百万円の支出（前連結会計年度は96百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出79百万円及び配当金の支払74百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	72.0	74.7	75.2	82.0	79.4
時価ベースの自己資本比率	32.4	24.6	27.8	30.7	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.3	433.8	△473.7	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを利益配分に関する基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、メーカーの使命であります時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品の開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期(平成24年3月期)の利益配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただきます予定です。既に実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期(平成25年3月期)の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円(中間配当7.5円、期末配当7.5円)とすることを予定しております。

なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要望も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これらの市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産体制

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっており、品質・環境ISOの認証取得により品質面においても万全を尽くしております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとり、外部委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

③ 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州(江蘇省蘇州市蘇州工業園区)に海外子会社である納維達斯機械(蘇州)有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 中国における予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政策または規制の変更
3. テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

④ 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の21.3%を占めており、前年同期と比較して若干減少いたしました。

当社グループは出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

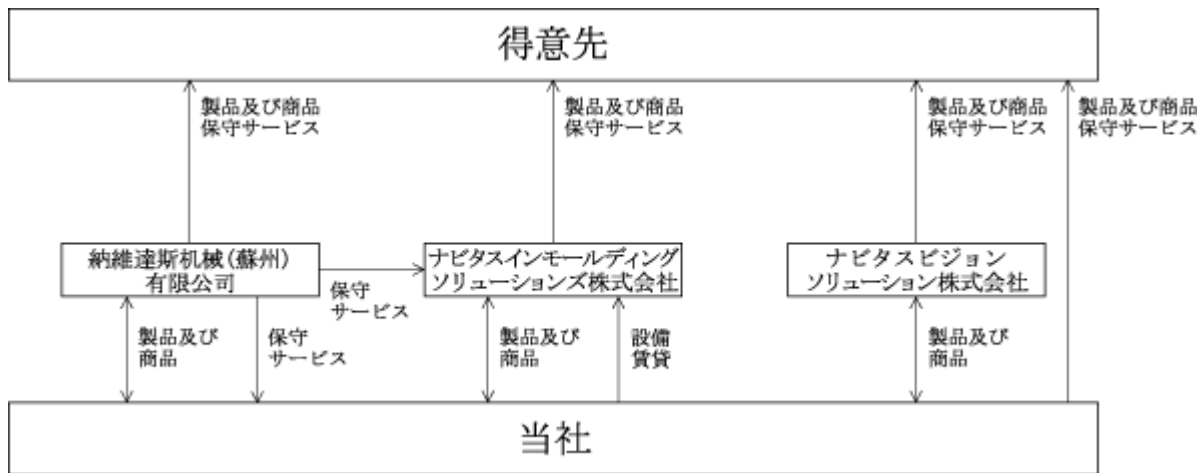
当期において、当社は検査装置事業を会社分割し、新設会社であるナビタスビジョンソリューション株式会社へ承継いたしました。この結果、当社の企業集団は、当社と連結子会社3社により構成されております。

当社、ナビタスインモーディングソリューションズ株式会社及び納維達ス機械(蘇州)有限公司並びにナビタスビジョンソリューション株式会社の主な事業内容は、以下のとおりであります。

1. 熱転写装置及び関連資材の製造・販売
2. 印刷装置及び関連資材の製造・販売
3. 成形転写装置及び関連資材の製造・販売
4. 画像検査システムとその周辺機器の開発・販売

なお、納維達ス機械(蘇州)有限公司には、材料及び製品のユニット部分の製造販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、「良くて・安くて・直ぐに間に合う製品創り」をモットーに、時代の要求に応えた優れた製品や商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員などのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の販売を中心に、取引先業界に対して積極的な提案型営業を展開し、「表面加飾の川上から川下まで(=表面加飾のワンストップショップ)」をキーワードとして、常に市場の求めるサービスを提供できる体制を確立し、国内市場はもとより海外市場、特にアジア市場を見据えた営業展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、欧州の金融不安と米国経済の回復遅れに起因する円高により、引き続きデフレ状態の中で推移すると思われれます。その中で、当社グループの主要取引先業界では、その産業構造が大きく変化し、生産現場を海外へとシフトする動きが顕著になってきております。一方、中国は“世界の工場”から“世界の市場”へと変貌していく中で、アジア地域やアセアン諸国の経済成長は更に活発になっていくものと思われれます。

このような状況に対処するため、当社は“世界市場が求める品質と価格”に基づいた製品創りを追求する事が第一の課題であると認識しております。そのためには、価格競争力のある商品力・技術力の強化と販売と生産のグローバル対応が急務であると考えております。また、グループ企業4社が各々の市場において互いの情報を共有し、販売や技術におけるシナジー効果を発揮しグループ業績の拡大を図る事が第二の課題であります。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなると予想されますが、当社グループは、更に企業価値を向上させるべく、各々が培う技術と営業力に加え、各々が持つ市場情報を効率的に融合することにより、グループ全体の業容拡大を図ってまいります。そのためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると理解しており、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、グループ全体の役員・社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う仕組みを構築するため、内部管理体制の強化・充実に努めると共に、一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,508	1,576,910
受取手形及び売掛金	908,139	852,537
商品及び製品	96,804	92,682
仕掛品	301,877	164,550
原材料及び貯蔵品	116,894	112,757
繰延税金資産	35,521	25,350
その他	43,984	27,983
貸倒引当金	△1,543	△776
流動資産合計	2,845,186	2,851,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	600,748	567,431
機械装置及び運搬具(純額)	34,091	32,198
土地	1,027,570	1,010,810
その他(純額)	15,784	17,611
有形固定資産合計	1,678,195	1,628,052
無形固定資産		
ソフトウェア	9,870	3,921
電話加入権	2,549	2,549
その他	40	31
無形固定資産合計	12,461	6,503
投資その他の資産		
投資有価証券	292,084	261,926
繰延税金資産	84,014	8,298
その他	31,892	34,463
貸倒引当金	△1,346	△1,505
投資その他の資産合計	406,645	303,183
固定資産合計	2,097,302	1,937,739
資産合計	4,942,488	4,789,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,214	698,703
リース債務	—	1,198
未払法人税等	13,935	67,857
未払消費税等	11,714	8,367
賞与引当金	20,467	20,206
その他	90,722	84,541
流動負債合計	796,055	880,875
固定負債		
リース債務	—	5,294
繰延税金負債	—	172
退職給付引当金	39,033	36,497
役員退職慰労引当金	57,044	65,269
固定負債合計	96,077	107,233
負債合計	892,132	988,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,269,372	2,110,077
自己株式	△233,575	△313,571
株主資本合計	4,053,796	3,814,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,217	△6,287
為替換算調整勘定	△6,658	△6,591
その他の包括利益累計額合計	△3,440	△12,879
純資産合計	4,050,355	3,801,627
負債純資産合計	4,942,488	4,789,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	3,251,826	3,404,991
売上原価	2,479,485	2,543,946
売上総利益	772,340	861,045
販売費及び一般管理費	750,769	784,755
営業利益	21,571	76,289
営業外収益		
受取利息	389	174
受取配当金	19,535	12,190
受取賃貸料	13,088	11,611
過年度未請求債務取崩	7,431	—
その他	4,700	3,704
営業外収益合計	45,145	27,680
営業外費用		
支払利息	644	105
為替差損	16,450	5,206
その他	1,042	1,473
営業外費用合計	18,137	6,785
経常利益	48,579	97,183
特別利益		
投資有価証券売却益	—	232
貸倒引当金戻入額	1,212	—
保険解約返戻金	35,740	—
特別利益合計	36,953	232
特別損失		
工具器具備品除却損	8	4,244
投資有価証券評価損	851	148
減損損失	—	16,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	770	—
特別損失合計	1,630	21,152
税金等調整前当期純利益	83,902	76,263
法人税、住民税及び事業税	22,019	75,355
法人税等調整額	5,413	86,129
法人税等合計	27,432	161,485
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	56,470	△85,221
当期純利益又は当期純損失(△)	56,470	△85,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	56,470	△85,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,549	△9,505
為替換算調整勘定	△7,249	67
その他の包括利益合計	△12,798	△9,438
包括利益	43,671	△94,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,671	△94,659
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
当期首残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
当期首残高	2,289,454	2,269,372
当期変動額		
剰余金の配当	△76,552	△74,073
当期純利益又は当期純損失(△)	56,470	△85,221
当期変動額合計	△20,082	△159,295
当期末残高	2,269,372	2,110,077
自己株式		
当期首残高	△217,224	△233,575
当期変動額		
自己株式の取得	△16,351	△79,995
当期変動額合計	△16,351	△79,995
当期末残高	△233,575	△313,571
株主資本合計		
当期首残高	4,090,230	4,053,796
当期変動額		
剰余金の配当	△76,552	△74,073
当期純利益又は当期純損失(△)	56,470	△85,221
自己株式の取得	△16,351	△79,995
当期変動額合計	△36,433	△239,290
当期末残高	4,053,796	3,814,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,767	3,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,549	△9,505
当期変動額合計	△5,549	△9,505
当期末残高	3,217	△6,287
為替換算調整勘定		
当期首残高	590	△6,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,249	67
当期変動額合計	△7,249	67
当期末残高	△6,658	△6,591
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,358	△3,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,798	△9,438
当期変動額合計	△12,798	△9,438
当期末残高	△3,440	△12,879
純資産合計		
当期首残高	4,099,588	4,050,355
当期変動額		
剰余金の配当	△76,552	△74,073
当期純利益又は当期純損失(△)	56,470	△85,221
自己株式の取得	△16,351	△79,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,798	△9,438
当期変動額合計	△49,232	△248,728
当期末残高	4,050,355	3,801,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,902	76,263
減価償却費	76,153	57,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,819	△608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,604	△262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,574	△2,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125,745	8,225
受取利息及び受取配当金	△19,925	△12,365
支払利息	644	105
為替差損益 (△は益)	8,132	1,043
有形固定資産除却損	8	4,244
減損損失	—	16,759
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△232
投資有価証券評価損益 (△は益)	851	148
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,372	48,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,241	135,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351,454	43,421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,708	9,947
その他	38,697	1,610
小計	△325,795	387,547
利息及び配当金の受取額	19,873	12,365
利息の支払額	△644	△105
法人税等の支払額	1,170	△19,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305,397	379,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973	△11,165
投資有価証券の取得による支出	△299,771	△49,985
投資有価証券の売却による収入	—	50,136
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
出資金の分配による収入	7,696	20,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,048	9,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,047	—
リース債務の返済による支出	—	△699
自己株式の取得による支出	△16,351	△79,995
配当金の支払額	△76,535	△74,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,933	△154,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,643	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,023	233,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,531	1,343,508
現金及び現金同等物の期末残高	1,343,508	1,576,910

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。
 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項
 (セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 798.41円	1株当たり純資産額 795.56円
1株当たり当期純利益 11.07円	1株当たり当期純損失 17.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,050,355	3,801,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,050,355	3,801,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,073,058	4,778,579

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	56,470	△85,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	56,470	△85,221
期中平均株式数(株)	5,099,192	4,916,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等、1株当たりの情報、重要な後発事象を除く）については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。